【共通様式】

令和７年度　計画調整局運営方針

（　所属長 ：山田　裕文　）

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」

目標	１．都市機能の充実と地域の活性化を通じた持続的な都市の成長と活力や魅力あるまちづくりの実現 ２．快適性を感じさせる高質で安全・安心な都市空間の形成を通じた都市格を備えたまちづくりの実現 ３．広域的な交通ネットワークが充実し、都市活動を支える基盤が整備されたまちづくりの実現
使命	１．持続的な都市の成長と活力や魅力あるまちづくりの実現に向けたプランニング ２．都市空間や生活空間の高質化及び安全性の向上に向けた誘導 ３．広域的・中長期的な都市基盤整備のマネジメント
令和７年度 所属運営の 基本的な 考え方	万博後も見据え、大阪の成長・発展を支える基盤の確立をめざして、以下のとおり取り組む。 ・持続的な都市の成長と活力や魅力あるまちづくりを実現するため、地域特性を活かした都市機能の再編や民間主体の持続的な活動を推進する。 ・大阪が地域の個性を活かし持続可能な都市となるよう、景観や環境・安全性に配慮したまちづくりを推進する。 ・人・モノの円滑な流れを確保し、都市圏の発展と都市内の利便性を充実・強化するため、広域的・中長期的視点に立って的確な都市基盤整備のマネジメントを行う。

重点的に取り組む経営課題

経営課題１　都市機能の充実と地域の活性化

５決算額	476百万円	６決算額	1,293百万円	７予算額	134百万円

課題認識	持続的な都市の成長と活力や魅力あるまちづくりを実現するため、市内各地に点在する大規模な遊休地や駅前等重要性の高い用地を有効活用した都市機能の充実と、公共空間の活用による地域の主体的な活動の推進が必要である。		
主な戦略 （課題解決の方策）	（１）民間開発の促進・誘導による地域特性を活かしたまちづくりの推進 （２）エリアマネジメント活動による持続的なまちづくりの推進		
アウトカム 指標 （経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）	（１） ①中之島・御堂筋周辺などの都心部のほか、市内における都市計画手法などの活用等を行った民間プロジェクトの件数：6件以上（令和７年度～令和11年度）		
	（２） ①大阪市エリアマネジメント活動促進制度等を適用して公共的空間を活用した民間団体数：４団体以上（令和７年度末時点）		
アウトカム 指標の達成状況 （定量評価）	７年度実績と達成状況　※A：達成　B：未達成		前年度実績
	（１） ①令和７年度：１件（計画期間累計１件）	A	―
	（２） ①4団体	A	３団体

経営課題２　高質で安全安心な都市空間の創造

５決算額	435百万円	６決算額	552百万円	７予算額	507百万円

課題認識	都市空間の高質化に向けて、魅力ある景観形成や環境・安全性等に配慮した持続的なまちづくりが必要である。
主な戦略 （課題解決の方策）	（１）都市景観の形成と建築物の安全性の向上 （２）安全で快適な交通環境の充実
アウトカム指標 （経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）	（１） ①本市の景観づくりに関する調査に回答した市民のうち、大阪市のまちなみ・景観が10年前と比べてよくなったと答えた人の割合：65%以上（令和７年度） ②建築環境総合性能評価システム（CASBEE）における環境性能の格付けがAランク（大変良い）以上の建築物：年間20件以上 ③老朽危険家屋の是正を継続的に実施：年間100件以上
	（２） ①民間鉄道事業者の計画に基づいた耐震補強事業等が実施された状態（鉄道耐震補強：令和9年度〔対象総本数の99.9%〕、ホーム柵：令和７年度〔１駅以上〕） ②ユニバーサルデザインタクシーが、市内タクシー台数の25%まで普及している状態（令和７年度） ③重点整備地区25地区において、交通バリアフリー基本構想が変更された状態（令和７年度：10地区程度、令和９年度：15地区程度） ④万博開催時における空飛ぶクルマの飛行実現に向けた環境整備や自動運転バスによる会場アクセス等の実現 ⑤万博や観光情報等と連携した民間事業者（鉄道7社）によるMaaSの機能・サービス拡充

７年度実績と達成状況　※A：達成　B：未達成		前年度実績
（１） ①42.2%	B	—
（１） ②54件	A	（１） ②59件
（１） ③110件	A	（１） ③155件

	アウトカム 指標の達成状況 （定量評価）	（２） ①【鉄道耐震】令和７年度：２箇所整備実施 【ホーム柵】令和７年度：１駅整備実施	A	（２） ①【鉄道耐震】１箇所整備実施 【ホーム柵】１駅整備実施
		（２） ②29.8%	A	（２） ②24.7%
		（２） ③・令和７年４月に令和６年度検討地区である梅田地区を含む５地区について基本構想を変更し、10地区の基本構想変更が完了。 ・令和７年度検討地区である鶴橋地区を含む８地区について、令和８年２月～３月にパブリック・コメントを実施、令和８年４月に基本構想を変更。	A	（２） ③・令和６年６月に令和５年度検討地区である天王寺・阿倍野地区を含む５地区について基本構想を変更 ・令和６年度検討地区である梅田地区を含む５地区について、令和７年２月～３月にパブリック・コメントを実施、令和７年４月に基本構想を変更（令和７年度に１０地区達成見込み）
		（２） ④【空飛ぶクルマ】 空飛ぶクルマの会場外ポート（中央突堤）でのデモフライト実施や空飛ぶクルマ準備会議の内容を踏まえた地元調整を関係者等と連携して実施 【自動運転】 万博開催時の自動運転バスの運行及び成果検証等を実施	A	（２） ④【空飛ぶクルマ】 空飛ぶクルマの会場外ポート（中央突堤）事業の着手のタイミングや空飛ぶクルマ準備会議の内容を踏まえた地元調整を関係者等と連携して実施 【自動運転】 万博開催時の運行に向けて万博開催時と同じルートで実証実験を実施
		（２） ⑤関西MaaS推進連絡会議関係者との協議によりKANSAI MaaSの機能拡充、チケット充実などを推進	A	（２） ⑤関西MaaS推進連絡会議関係者との協議によりKANSAI MaaSの機能拡充、チケット充実などを推進

<table>
<tr><th colspan="6">経営課題３　広域交通機能の強化に資するインフラ整備</th></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>５決算額</td><td>3,799百万円</td><td>６予算額</td><td>7,059百万円</td><td>７予算額</td><td>8,634百万円</td></tr>
<tr><td colspan="2">課題認識</td><td colspan="6">大阪の国際競争力強化のため、都市活動を支える基幹的な都市基盤を拡充する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な戦略
（課題解決の方策）</td><td colspan="6">（１）広域交通ネットワークの充実・強化</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム
指標
（経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）</td><td colspan="6">①淀川左岸線延伸部：本体工事に係る支障物件移設準備工事の実施
②リニア中央新幹線および北陸新幹線の事業化に向けた協議
③なにわ筋線全工区の工事実施（令和８年度）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">アウトカム
指標の達成状況
（定量評価）</td><td colspan="4">７年度実績と達成状況　※A：達成　B：未達成</td><td colspan="2">前年度実績</td></tr>
<tr><td colspan="3">（１）
①中央分離帯公園撤去工事の完了</td><td>A</td><td colspan="2">（１）
①中央分離帯公園撤去工事の実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">（１）
②・リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会に出席し、要望活動を実施（５月）
・各協議会HP、デジタルサイネージ等による広報や「万博鉄道まつり（11月）」「鉄道博（1月）」へブース出展し、早期全線開業への機運醸成に向けた活動を実施
・北陸新幹線については、建設主体（鉄道・運輸機構）が実施する新大阪駅周辺での地質調査（ボーリング調査）等について、調査場所（市有地）の管理者との協議・調整に協力</td><td>A</td><td colspan="2">（１）
②・北陸新幹線早期全線開業実現大阪大会の開催（７月）
・三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会の開催（12月）
・国等への要望活動を実施
・各協議会HP、デジタルサイネージ等による広報や「万博鉄道まつり2024with観光EXPO」「鉄道博2025」へブース出展を行い、早期全線開業への機運醸成に向けた活動を実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">（１）
③令和７年度における実績は以下のとおり
・整備主体の関西高速鉄道株式会社が工事説明会を実施（B工区：６月、７工区；６月、８工区：11月、D北工区：11月）
・鉄道交差部（大阪メトロ）工事（７工区）に着手（６月）
・パークス通り周辺工事（D工区）着手（12月）</td><td>A</td><td colspan="2">（１）
③・整備主体の関西高速鉄道株式会社が工事説明会を実施（２工区：８月）
・Osaka Metro７号線存置杭撤去工事（７工区）に着手（２月）</td></tr>
</table>

自己評価 （運営方針全体の定性評価）	「都市機能の充実と地域の活性化」「高質で安全安心な都市空間の創造」「広域交通機能の強化に資するインフラ整備」の３つの経営課題に対し、概ね目標を達成することができた。 　経営課題２（１）「都市景観の形成と建築物の安全性の向上」のうち、「大阪市のまちなみ・景観が10年前と比べてよくなった」と回答した人の割合については、アウトカム指標の達成には至らなかったものの、平成29年３月に大阪市景観計画において重点届出区域を指定して以降、令和７年度末までに1,500件を超える事前協議を通じて、事業者等に対して建築物の建築にあたって景観に配慮した計画となる誘導を行っており、良好な景観形成の実現を着実に進めている。

今後の方針	３つの経営課題に対する戦略の５項目において、アウトカム指標を達成している戦略については、継続して推進していくべきものと認識している。 　一方で、未達成となった「都市景観の形成と建築物の安全性の向上」については、引き続き、大阪市景観計画に基づき、建築物の建築にあたっての事前協議を通じて良好な景観形成の実現をめざしていく。 　今後も、事業遂行上の課題に適切に対応しながら、目標の実現に向け経営課題の解決が図られるよう事業を着実に進めてまいる。